

『新型コロナウイルスにかかる 中小企業支援についての緊急要望』

世界規模で席卷する新型コロナウイルスの感染拡大はますます深刻化し、日本経済は危機的状況に陥っております。

国内外ツアーや旅館・ホテルなどのキャンセル等から始まり、様々なイベントや会合、歓送迎会等の中止、学校の一斉休校に起因する関連業種への様々な影響、サプライチェーンの毀損による生産活動の縮小等、あらゆる業種・業態に甚大な影響を及ぼしております。

特に地方においては、経営基盤が脆弱な小規模事業者が多いことから、ひっ迫した経営状態に陥り、倒産や廃業の危機に直面している事業者も少なくありません。

原発事故の風評も根強い中、昨年の大規模風水害、消費税率引き上げ、そして今回の新型コロナウイルスが追い打ちとなっており、今後もこのような状況が続けば、地方経済は壊滅状態となり、地方創生など夢と潰えてしまうことは明白であります。

国では緊急経済対策を打ち、様々な支援を開始しましたが、瀕死の重傷を負っている地方経済に対しては、まだまだ不十分でありますことから、即効性のある効果的なそして大胆な追加の経済対策が必要と考えます。

つきましては、会津若松商工会議所会員 2,700 及び全会津 17 市町村の商工・観光関係団体の声を代弁し、記書きのとおり緊急要望いたしますので、是非実現くださるようお願い申し上げます。

記

1. 新型コロナウイルス感染症対策にかかる支援制度申請様式の簡素化

2. 中小・小規模事業者支援

- (1) 新型コロナウイルス対策マル経による既往マルケイ借入分の現貸決済を認めること。
- (2) 日本政策金融公庫の新型コロナウイルス感染症特別貸付による既往借入分の現貸決済を認めること。併せて全額利子補給を適用すること。
- (3) 新型コロナウイルス対策マル経における融資条件（前年比 5%の売上減少）を撤廃すること。
- (4) 小規模事業者持続化補助金の採否結果の早期の決定
- (5) 令和元年分消費税の納付期限の再延長

3. 消費需要喚起関係

- (1) 3割増しプレミアム商品券の発行、または地域振興券発行
- (2) 全国高速道路無料化
- (3) 原発事故県である福島県内への旅行者に完全復興補助金給付（コロナウイルス終息後）

4. その他

- (1) 新型コロナウイルス対策相談窓口の周知徹底